

本物と独自性を目指す 東九州の真珠のようなまちづくり

なかのごろう
中野五郎
白杵市長

市民力をはぐくんだ 町並み整備事業

白杵市の中心市街地における町並み整備事業は、官民一体となった取り組みの典型的な「成功事例」としてしばしば取り上げられる。

この白杵市の町並み整備の直接的なきっかけとなったのは、一般的には昭和58年に白杵市で開催された「第6回全国町並みゼミ」(特定非営利活動法人全国町並み保存連盟主催)と、翌年実施された町並み調査(財団法人日本ナショナルトラスト観光資源専門委員会と、地元まちづくりグループの合同事業)とされている。

確かに、これらによって、白杵市の持つ数々の歴史資産や伝承文化の素晴らしさが改めて多くの市民に見直され、その維持・保全および活用を地域活性化に結び付けようとの機運が官民を超えて大きく広がったのは事実である。

その結果、市民個人により、白杵独自の景観を生かした住宅改築などが活発に行われた一方で、白杵市も「白杵市歴史環境保存基金条例」の制定(昭和60年)、「歴史環境保全条例」の制定(昭和62年)、同施行規則の制定(平成3年)などにより民間の修景事業への補助金交付システムを整備し、白杵市中心市街地の町並み整備事業はいよいよ本格化した。

さらには、「身近なまちづくり支援街路事業」「まちづくり交付金事業」などを活用しつつ、各地区に点在する拠点施設の整備、拠点施設を結ぶ街路の整備、白杵市の象徴・白杵城跡を中心とする周辺地区の整備なども着々と進められた。

しかし、このような取り組みが市全域で本格的に実施される以前から、実は、一部市民による地道な町並み保存運動が既に行われていたことも見逃せない。

戦国大名・大友宗麟が基礎をつくり、藩主・稲葉氏が幕藩時代の250年以上にわたつ

事業を完遂して
いこうとする内
面の意識の高さ
にこそあったと
いえる。

中野五郎白杵
市長も「それは
特に白杵市の旧
城下町地区に濃
厚に伝わる、一
つの特徴的な市
民気質かもしれ
ません」と語
る。「大友宗麟が



城下町白杵の象徴・白杵城跡

のは自分たち市民であるという誇りは、実際、取材の過程で言葉を交わした市民の口調からも如実に感じられた。何しろ白杵には、自分たちのまちを隅々まで熟知している人が多い。

例えばこんなことがあった。起伏に富んだ白杵の町並みは、戦国時代につくられた城下町特有の構造を持ち、ちよつと横道にそれると、初めての訪問者には迷路のように分かりにくい部分がある。取材者もまたある街角で迷った。

その様子を見ていたららしい男性のお年寄りが近づいてきて、「その角を曲がって、とにかく坂をどんどん上って行ってごらん。いい写真が撮れるよ」と教えてくれた。お年寄りの言葉の通りに進むと、小高い丘の上に出た。



町並み整備とともに生まれた白杵市の新しいイベント・うすき竹宵(11月第1土・日)

動の輪は、やがて青年会議所や自治会、歴史研究グループなどへと急速に広がる。活動の広がりとともに研究会そのものも「白杵の美しい町並みを守る会」「白杵の歴史の景観を守る会」へと改称しながら発展。白杵市に対して、歴史的景観・環境を生かしたまちづくりや、環境保全のための条例の制定を陳情するなど、活動内容も行政の都市計画と連動する形で幅と深みを増していった。これが、その後の官民一体の取り組みへと発展したのである。つまり、まず市民側から芽生えた自発的な動きに行政が積極的に呼応して、本格的に町並み整備事業が進められたというわけだ。

白杵市の町並み整備事業が成功事例の典型とされるゆえんは、再生された歴史的町並みの美しさもさることながら、それを実現するプロセスや、市民と行政が呼応し合いながら

フェイス・トゥ・フェイスの 地域再生

行政とともに今この町並みを守っている



観光総合案内所「サーラ・デ・うすき」は修練院風の外観や多彩な体験施設が人気

そのような問題意識を背景に、中野市長は、平成21年の市長就任とともに積極的に取り組みを開始した。まず、平成21年度にコミュニティ推進室を財政企画課内に作り、少子高齢化に関する総合調整的な役割を持たせた。

職員は地域振興のパートナー

育環境を維持していけるかが大きな課題になります。コミュニティにいる時間が最も長いのは高齢者と子どもたちですから、その課題の克服を目指すということは、コミュニティの崩壊を防ぐとともに、再生の道を探ることもあるわけです」(中野市長)



県下三大祇園の一つ「白杵祇園まつり」

思わず息を飲んだ。眼下に濡れたように光る黒瓦の葺(い)が広がり、遠くにかすむような豊後水道が見えた。
白杵は非常に歴史的遺構の多いまちではあるが、その視野の中には、特別な史跡があったわけではない。しかし、コンパクトな町並みにずらりと並ぶ黒瓦の葺と、かすむように中空に浮かぶ豊後水道を遠望したとたん、それまで見てきたばかりの安土桃山時代から続いている商店街(八町大路)、白杵川の中州に建ち並ぶ醤油醸造会社の工場、重厚な造りの寺院が連続して現れる「三王歴史の道」など

の美しくも懐かしさに満ちた光景が同時に浮かんだのだ。そして地元の人々がこの旧城下町のたたずまいを心から愛し、なるべく変更を加えず後世に伝えていきたいと考える気持ちがよく分かるような気がした。

取材者のそんな感想に対し、中野市長は笑みを浮かべながら「白杵は風景も人間関係も、コンパクトなスペースの中にフェイス・トゥ・フェイスの近さで凝縮されているのが特徴なのです」と返す。ただ中心市街地を離れると、また違う様相が出てくるという。「特に中山間地帯の集落では、過疎や少子高齢化などのため、フェイス・トゥ・フェイスの人間関係が基本であるはずのコミュニティが次第に維持しにくくなりつつあります。その改善、少子高齢化社会の環境下における白杵独自のコミュニティの再生が今、喫緊にして大きな課題の一つともなっているのです」(中野市長)

白杵市の現在の高齢化率は約31%。全国平均の約23%をかなり上回るが、10年後にはさらに約40%に上昇すると予測される。特に中山間地帯では高齢化率が50%に達する集落が多く、市域全体では3分の1の集落が高齢化率50%に達することが予測されている。人口も平成12年度に4万5000人強だったのが、現在は約4万1700人で、平成27年度には4万人を切る事が濃厚だ。

都市とは行政区(住民自治組織「コミュニティ」)の集積ともいえるが、10年後に全行政区の3分の1が高齢化率50%に達することが

特に地域におけるさまざまな地域活動を最大限に生かすため旧小学校区単位を1つのエリアとした「地域振興協議会」の設置を促し、今年10月までに市内5つの地域で協議会が立ち上げられた。さまざまな年齢層の男女からなるこの協議会は、「子どもたちを地域でどう育てるか」「高齢者に安心して暮らしてもらう地域をどうつくるか」という強い目的意識のもとに話し合いながら地域振興活動を行うことを基本にしている。

翌年度には少子化対策の一つとして、若い母親が地域で子育てしやすい環境づくりを推進するため、子育て支援室をつくった。これらをコミュニティ再生のための基本的な仕組みとした。

「最盛期には20あった小学校区が現在14。人口減少とともにさらに統合・再編が進んでいくことは確実です。小学校区が減少していくということは、小学校という地域の核となる施設を失う集落(コミュニティ)が増えていくということでもあります。そうした変化の中にあつて、行政としては高齢者がいかに安心して暮らせる生活環境をつくっていかけるか、子どもたちに対してはどうやって今の教

材者のそんな感想に対し、中野市長は笑みを浮かべながら「白杵は風景も人間関係も、コンパクトなスペースの中にフェイス・トゥ・フェイスの近さで凝縮されているのが特徴なのです」と返す。ただ中心市街地を離れると、また違う様相が出てくるという。「特に中山間地帯の集落では、過疎や少子高齢化などのため、フェイス・トゥ・フェイスの人間関係が基本であるはずのコミュニティが次第に維持しにくくなりつつあります。その改善、少子高齢化社会の環境下における白杵独自のコミュニティの再生が今、喫緊にして大きな課題の一つともなっているのです」(中野市長)

白杵市の現在の高齢化率は約31%。全国平均の約23%をかなり上回るが、10年後にはさらに約40%に上昇すると予測される。特に中山間地帯では高齢化率が50%に達する集落が多く、市域全体では3分の1の集落が高齢化率50%に達することが予測されている。人口も平成12年度に4万5000人強だったのが、現在は約4万1700人で、平成27年度には4万人を切る事が濃厚だ。

都市とは行政区(住民自治組織「コミュニティ」)の集積ともいえるが、10年後に全行政区の3分の1が高齢化率50%に達することが

特に地域におけるさまざまな地域活動を最大限に生かすため旧小学校区単位を1つのエリアとした「地域振興協議会」の設置を促し、今年10月までに市内5つの地域で協議会が立ち上げられた。さまざまな年齢層の男女からなるこの協議会は、「子どもたちを地域でどう育てるか」「高齢者に安心して暮らしてもらう地域をどうつくるか」という強い目的意識のもとに話し合いながら地域振興活動を行うことを基本にしている。



平安時代から鎌倉時代にかけて造営された国宝白杵石仏

そうという生活の場が少子高齢化や過疎などの要因によって成り立ちにくくなり、たとえ自発的に盛り返すことが困難になりかけたとしても、単に行政が主導して形だけコミュニティらしさを整えたのでは意味がない。最も大切なのは、住民の福祉をベースとしたコミュニティ再生である。行政が住民の気持ちを理解し、住民が行政を信頼する関係性がなければ難しいのは当然だ。その信頼関係は、職員が地域住民と一緒に知恵や汗を出し合うことで初めて培われるものである。

そこで、地域住民との信頼関係を確保するためにも、白杵市が導入したのは地域パートナー制であった。

ほぼ確実な白杵市にとって、コミュニティの再生はまさに切実な課題に違いない。コミュニティの衰退は、そのまま住民たちの生活にも大きな影響を与えることになるからだ。

「最盛期には20あった小学校区が現在14。人口減少とともにさらに統合・再編が進んでいくことは確実です。小学校区が減少していくということは、小学校という地域の核となる施設を失う集落(コミュニティ)が増えていくということでもあります。そうした変化の中にあつて、行政としては高齢者がいかに安心して暮らせる生活環境をつくっていかけるか、子どもたちに対してはどうやって今の教

材者のそんな感想に対し、中野市長は笑みを浮かべながら「白杵は風景も人間関係も、コンパクトなスペースの中にフェイス・トゥ・フェイスの近さで凝縮されているのが特徴なのです」と返す。ただ中心市街地を離れると、また違う様相が出てくるという。「特に中山間地帯の集落では、過疎や少子高齢化などのため、フェイス・トゥ・フェイスの人間関係が基本であるはずのコミュニティが次第に維持しにくくなりつつあります。その改善、少子高齢化社会の環境下における白杵独自のコミュニティの再生が今、喫緊にして大きな課題の一つともなっているのです」(中野市長)



安土桃山時代から続くといわれる商店街・八町大路



白杵ブランドへの夢を乗せた堆肥土壌（土づくりセンター）



白杵の堆肥土壌は草木類を多用。生産量は年間約3500t分

拡大を行いたいという。まだ堆肥づくりが始まったばかりの事業ではあるが、「土づくりセンター」を訪れると、その構内には職員の皆さんの熱気があふれていたのが印象的だった。



造船は白杵市の代表的な地場産業の一つ

今回の取材でぜひ訪ねたかった場所の一つに「土づくりセンター」がある（今年8月オープン）。白杵市が推進しようとしている「ほんまもんの農業のまちづくり」の核となる施設の一つだ。白杵市の農業は今、有機農業の広がりを目指している。土づくりセンターは完熟堆肥を製造する為の施設だが、白杵市がつくろうとしている堆肥には、豚糞などの生物系素材だけでなく草木類を大量に含んでいるところに大きな特徴がある。

現在つくられている最初の堆肥が完成するのは来年4月（年間生産能力は3500t）で、それ以後、年間を通じて順繰りにつくられていく。その堆肥を使って生産された野菜はまず小学校の給食用素材として活用し、そ

れから徐々に一般市民向け、市内の飲食店向け、外部向けへと広がっていく予定だという。「市内生産の野菜を有機栽培していく最大の目的は、まずそれによって市内生産の野菜のブランド化を図ると同時に市民の健康に資する食材をつくることにあります。外部向けに競争力のある産品を送り出したいという目的ももちろん重要ですが、それは二の次といわれないものの（笑）、最優先事項ではありません。ただ、味も品質もいいものができれば、おのずと商品として売れていくはずですよ」（中野市長）

ブランド化に関する当面の目標としては、「うすき夢堆肥」と有機質肥料でつくられた農産物の認証制度を確立し、各直売所やスーパーなどに「ほんまもん農産物」のコーナーをつくること。さらに、市民の方々に有機農産物への理解と認証制度の周知を図り、需要の

（取材・文 遠藤 隆）

白杵市出身の作家・野上弥生子氏は出身校の白杵小学校が創立100周年を迎えた際、年少の後輩たちにこんな言葉を送ったという。「白杵はそれほど資源に恵まれた土地ではありませんが、一粒の真珠のような輝きを持つまちになるべきです」

派手な輝きより渋い輝きを是とする野上弥生子氏のさりげない一言には、町並み整備やコミュニティ再生、野菜づくりの事例にも見られるように、何事にも常に本物（真の意味での実質性）を求め、同時にほかからのいたずらな影響より独自性を何よりも大切なものと考え、白杵の市民気質が、如実に込められているといえるのではないかと、と思う。

「ほんまもん」のまちづくりを目指して

地域振興協議会と行政を結ぶパイプ役として、職員から「地域パートナー」を手挙げ方式で公募。管理職と中堅職員を中心に、1つの地域に2名から4名のパートナーが、地域振興協議会の総会や役員会に出席し、地域の課題を聞いたり、その対処法をアドバイスしたり、あるいは情報交換をするなど、密接な交流を図っている。

地域パートナーが各地区に足しげく出入りして集めてきた地域の課題などは、すべての地域のパートナーが集まる連絡会議で情報交換され、共有される。その情報はやがて、個々の地域の課題を超えた全市的な施策にも反映される可能性が出てくるだろう。

ちなみに、地域パートナーになる職員には、「その地域に今も根付いている職員か、出身



高齢者や障害者など見守りが必要な方を対象に配布された「安心生活お守りキット」

者」（中野市長）を選んでいくという。住民との信頼関係を確保するための策である。行政が半ば強制的に地域に入り込むのではなく、地域が主体的・自主的に活動することが優先されることから、まず地域のさまざまな活動主体が結集し、1つになって活動する地域振興協議会が5つの地域に導入された。これは、行政と地域との信頼関係を構築することが何よりも重要だと考えているからだ。地域振興協議会は来春新たに2カ所結成される予定だが、その後も無理なく、少しずつ増やしていく予定だという。

もう一つ、高齢化が進む中で地域のコミュニティを形成するための取り組みとして、高齢者が地域で安心して暮らしていけるよう、「安心生活お守りキット」というものを配布している。これは地域の区長、民生児童委員に協力を得ての取り組みであるが、ペットボトルサイズの容器に、いざというときのための緊急連絡先やかかりつけの医療機関などを書いた紙を入れ、冷蔵庫に備えている。一人暮らしの高齢者など希望者のみの配布だが、現在、3600人の方に登録してもらい、その

情報や緊急連絡先などが一目で分かるようになっているのです」（中野市長）

地域パートナー制といい安心生活お守りキットといい、まさにフェイス・トゥ・フェイスの地域再生事業を目指す白杵市ならではのアイデアといえる。



白杵出身の作家・野上弥生子を顕彰する文学記念館（左側白壁部分は酒造業を営む実家）